

2019. 11. 25

畑 啓之

欧米諸国は「中国で特許を出願しても日本で特許を出願しない」は本当に本当か？

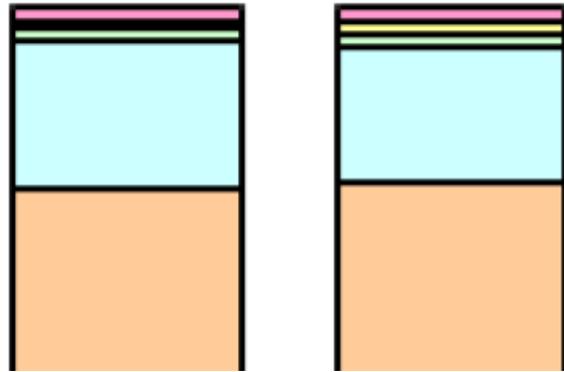
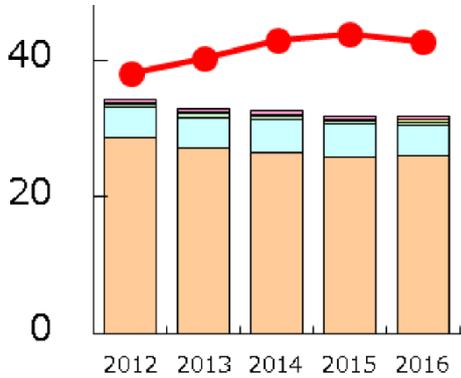
本日の日本経済新聞によると、欧米諸国が自国で出願した特許を海外出願するとき、中国へ特許を出願しても日本へは出願しない割合が増えてきた、とある。比較年度は 2008 年と 2015 年で、2015 年は最新の情報とはいえない。また、この 2 年のデータだけの比較で傾向を論じることは正しいのであろうか？

今年の 2 月に内閣府が発表した「世界の特許出願件数の推移（後ろに貼付）」には、2007 年から 2015 年（世界の特許出願件数）あるいは 2012 年から 2016 年（国別特許出願件数）の推移が示されている。世界の特許出願件数は年を経るに従い増加しているが、これは中国の特許出願件数が増加したためで、中国以外の国の出願件数には大きな変化は認められない。

国別特許出願件数には各国に海外から出願された特許の比率も記してある。同資料中に示された、日本、米国、欧州、韓国、中国での出願件数と、その出願件数に占める海外からの出願件数の比較では、日本の出願件数は年を経るごとに微減であるが、海外からの出願件数は日本経済新聞が報じるほどには急減はしていない（日本経済新聞の起点は 2008 年、内閣府資料は 2012～2016 年）。資料中には 2012 年からのデータしかないが、この傾向が日本経済新聞の示した 2008 年まで逆にたどることができれば、米国籍出願人、欧州出願人の日本で特許を出願しない割合は 2008 年を起点として 2015 年にそんなには増えていないことになる。

以上、日本経済新聞と内閣府のデータ比較では、内閣府データが 2007 年以降の時系列であるのに対して日本経済新聞では 2008 年と 2015 年の点の比較である。内閣府の資料からは 2012～2016 年に海外から日本への出願件数に大きな変化はないが、日本経済新聞の記事に従えば、2008 年には 2012 年と比較して、欧米諸国からははるかに多くの出願がなされていたことになる。2008 年は海外からの特許出願が特に多かった年なのか？ それとも、本当に、傾向的に欧米各国から日本への特許出願が急激に減少したということなのか？

参考までに、内閣府のデータの一部（日本）を拡大し次ページの左に示した。右側の図はさらにその一部を拡大したものである。日本経済新聞の 2015 年と内閣府の 2016 年のデータを比較するためである。2016 年には中国からの出願件数が急激に増えている。



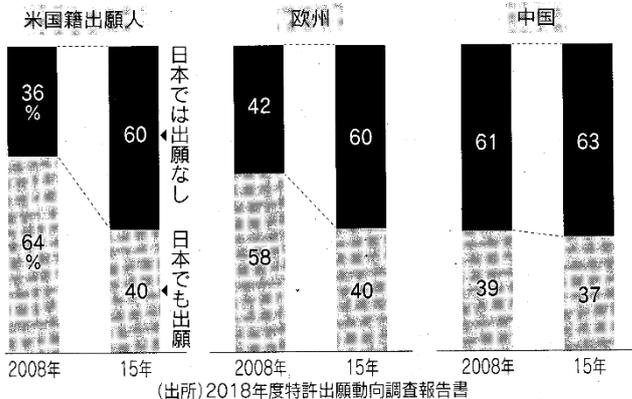
2015 2016 (日本)

日本経済新聞
2019.11.25

特許出願 日本素通り 進む

企業にとって重要な特許は複数の国で登録されることが多い。ただ最近では欧米に続き、中国で特許を出願しても、日本では出願しない、いわゆる「ジャパン・パッシング」が進んでいる。
特許庁によると米国、欧州、中国に特許出願したにも関わらず、日本で

日本で特許を出願しない割合が増えている

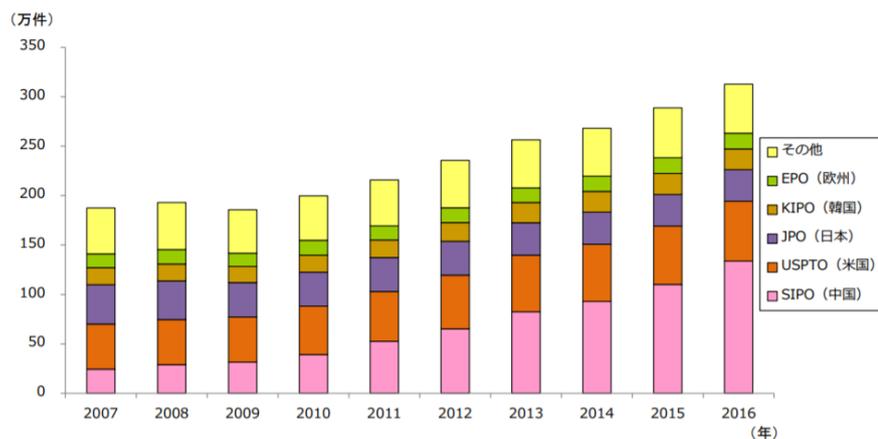


(出所) 2018年度特許出願動向調査報告書

は出願しない割合が高まっている。米国籍、欧州籍の場合、2008年に日本で出願しない比率は4割前後だったが、15年は、それぞれ6割に上昇した。
英国知財専門誌「IAM」が17年、特許購入時に優先する国・地域を事業会社に聞いたところ、日本は6位だった。英米だけでなく、中国、韓国にも出遅れている。費用
をかけたとしても訴訟する価値がある国について聞いたところ、企業の43%が米国、36%がドイツを選んだ。日本は0%だった。
経団連の吉村隆・産業技術本部長は「大企業もスタートアップや大学など（特許の利用について）良い関係で連携したという意識は高い。国内外に信頼される制度づくりのために協力していきたい」と話している。

世界の特許出願件数の推移

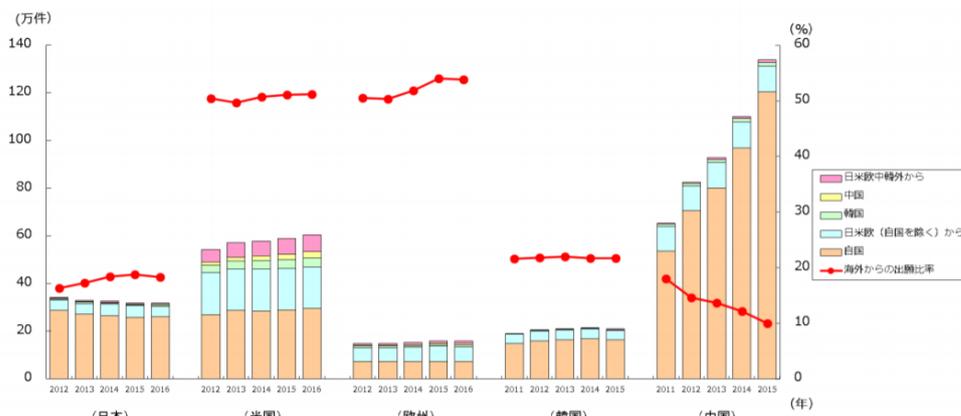
- 世界の特許出願件数は増加傾向。特に中国で増加。



出典：特許行政年次報告書2018

日・米・欧・韓・中への特許出願状況

- 海外からの特許出願比率を見ると、欧州・米国では50%程度、韓国・日本では20%程度、中国では10%程度。



出典：特許行政年次報告書2018